論文 横補強筋が十分に強いRC部材のせん断抵抗機構

梶原 唯史*1·向井 智久*2·野村 設郎*3

要旨:横補強筋が十分に強い梁部材の断面形状を変化させた静的加力実験を行い,その 結果に基づきコアコンクリートの変形と耐力低下の関連性を検討した。その結果,コア コンクリートの膨らみ変形が増加することによりせん断抵抗機構の形成が困難になり, 部材が耐力低下するという破壊メカニズムを提案した。次に提案したメカニズムに基づ き補強筋断面形状を変化させ,コアコンクリートの変形を抑制した梁部材の実験を行う ことにより,その妥当性を確認し,コアコンクリートの変形を考慮したせん断耐力算出 フローの概念を示した。

キーワード: せん断抵抗機構, 膨らみ変形, 補強筋断面形状, 一方向載荷

1. はじめに

「鉄筋コンクリート造建物の靱性保証型耐震 設計指針・同解説"」(以下, 靱性指針)では, 簡易で有効なマクロモデルを用いて RC 部材の せん断終局耐力(以下,終局耐力)を評価して いる。しかし既往の研究により、横補強筋強度 が十分に強い RC 梁部材のせん断終局耐力に対 する靱性指針の評価に検討の余地があることが 分かっている。更に,筆者らの研究²⁾により横 補強筋強度が十分に強い梁部材において、A-A * 断面(図-1)内でのコアコンクリートが中子 筋の影響を受けて変形し、その結果部材が耐力 低下したことから、図-1に示すコアコンクリー トの変形が図中の応力 Pt で表されるコンクリ ート斜め圧縮応力¹⁾などのせん断抵抗機構の形 成そのものに大きな影響を及ぼしているという 知見を得た。

そこで本論では靱性指針で定義される有効幅 be, 有効せい je の積が一定で, 断面形状の異 なる RC 梁部材を作成し, 部材断面形状及び載 荷方向がコアコンクリートの挙動に与える影響 を検討した。また, コアコンクリートの変形を 効果的に抑制できる横補強筋断面形状を有した RC 梁部材の静的加力実験を行い, その効果を



図-1 せん断抵抗機構とコアコンクリート の変形挙動

確認した。更にこれらの結果から, コアコンク リートの変形に起因するせん断破壊メカニズム を考慮し, せん断耐力を評価するための設計フ ローに対する基礎的検討を行った。

2. 断面形状の異なるRC梁部材の静的加力実験

2.1 実験概要

全ての試験体は、靱性指針で定義されるせん 断圧縮破壊先行型に設計した。DSF, DSF-M, DS F-A の部材断面は靱性指針における有効幅 be,

*1	東京理科大学	理工学部建築学科		(正会員)
*2	東京理科大学	理工学部建築学科助手	工博	(正会員)
*3	東京理科大学	理工学部建築学科教授	工博	(正会員)

有効せい je の積が一定で、断面形状のみをそ れぞれ変化させた(図-2)。全ての試験体で主 筋に高強度鉄筋 D16を、横補強筋には高強度鉄 筋 U7.1を使用し、主筋端部はスタブ及びベー スを作成することにより十分な定着余長をとっ た。載荷方法は全ての試験体で片持ち梁形式の 一方向単調載荷とする。

2.2 実験結果

各試験体の入力せん断力-部材変形角曲線及 び実験値と理論値との評価を図-3に示す。全て の試験体において主筋及び横補強筋の降伏はみ られず,図-3に示す様な耐力低下が確認された。 また,コンクリートの剥落や顕著な付着割裂ひ びがみられなかったため全試験体が設計時に想 定したせん断圧縮破壊であったと考えられる。 実験を行った3体の試験体のうち,DSFの最大 耐力が最も高く,次に正方形断面のDSF-M,D SF-Aの順であった。

3. コアコンクリート変形挙動に関する検討

3.1 コアコンクリート全体の変形挙動と耐力 低下との関連性

筆者らは既往の研究³⁾において、コアコンク リートの変形を, 横補強筋で囲まれた部分の面 積(コアコンクリートのひび割れ・空隙による 面積分を含んでいるが,以下,コアコンクリー トの増加面積と呼ぶ)を用いて定量化しその挙 動を検討した結果, コアコンクリートの変形は 部材の耐力低下に強く影響するという知見を得 た。図-4に応力 Pt (図-1) 及び, 各試験体 (D SF, DSF-A, DSF-M)のH1~H5 (図-2)のうち耐 力低下点時に最も大きく変形する箇所における コアコンクリートの全体増加面積を示す。各試 験体で算出した圧縮側、引張側の面積には顕著 な増加傾向の違いがみられなかったため、本論 ではコアコンクリートの面積を全体増加面積で 評価した。尚,応力 Pt は補強筋各辺に添付し た歪みゲージより補強筋の歪みを計測、その値 を用いて算出した。全体増加面積についても軸 のび成分、膨らみ成分をそれぞれ歪みゲージの



値から個別に算出し総計した(詳しくは**文献3** を参照)。ただし,面積は変形後の面積を変形 前の面積(be × je)で除した割合 β として示 す(本実験では β の値が1.00以下になる挙動は みられなかったため, β の値は1.00以上のみを 示す)。図-4より,各試験体において部材の最 大耐力以降応力 Pt は低下しているにも拘わら ず,面積は急激に増加している。よって,本報 で検討した試験体においてもコアコンクリート の変形増加が部材の耐力低下に影響を与えたと 考えられる。

3.2 コアコンクリート各変形成分の挙動

補強筋に図-1で示したコンクリート斜め圧縮 応力 Pt 及び等分布荷重が発生していると仮定 すると、文献3よりコアコンクリートの増加面 積は横補強筋の軸のび成分と、横補強筋が外側 に膨らむことによる膨らみ成分(図-5)とを総 計した形で表される。3.2では、コアコンクリ ートの増加面積をこの軸のび成分、膨らみ成分 に分解して詳細に検討する。

図-6に各試験体のふくらみ成分の増加割合を 梁せい・梁幅毎に示す。全ての試験体の梁せい ・梁幅方向において,軸のび成分はほとんど増 加を見せず,膨らみ成分が大きくコアコンクリ ートの面積増加に寄与していることが分かる。 次に図-7を用いて膨らみ成分の増加傾向を梁せ い・梁幅方向別に検討する。DSF ではまず梁 幅方向の膨らみ成分が先行して増加,その後せ い方向の面積が急増している。DSF-A では, せい方向の面積が急増している。DSF-A では, まる変形角において幅方向の面積が急増してい る。本論ではコアコンクリートの膨らみ成分に よる増加面積を式(1)で算出している。

$$A_{eb} = be \times je + 2 \times \frac{be^4}{120EI} W_b \qquad (1)$$

式中の E, I は横補強筋のヤング係数,断面2 次モーメント,Wb は横補強筋を外側に膨らま せる等分布応力(図-1,計測方法は文献3を参 照)を補強筋中央位置での合力に変換したもの である(尚、梁せい方向の膨らみ成分 Aed は be⁴を je⁴に Wb を Wd として算出)。式(1)よ り be が面積増加に大きく寄与するため,DSF はせい方向の面積 Aed が,DSF-A は幅方向の 面積 Aeb が顕著に増加している。一方、図-8 に各変形角毎の補強筋を外側に膨らませる応力 Wb,Wd を示す。DSF では応力 Wb が DSF-A に 比べて大きいにも拘わらず,前述した be の効 果で面積 Aeb は低く抑えられているが(図-7),DSF-A は be の効果に加え,応力 Wb の増 加により Aeb が急増し,耐力低下に至ったも



のと考えられる。その後,部材変形角が増加す ると DSF では応力 Wd の緩やかな増加に伴い, 長辺方向の面積 Aed が急増し,Aeb を上回り耐 力低下に至っている。一方,be,je が等しい DS F-M では図-7より耐力低下点までの増加面積は ほぼ同じである。これは式(1)より,部材内 に同じ大きさの応力 Wb,Wd が発生していると 解釈できる(図-8)。しかし,図-8より耐力低 下点以降,応力 Wb が Wd よりも増加するため, 面積 Aeb が Aed よりも増加している(図-7)。 このように耐力低下以降,梁せい・梁幅の長さ が等しく断面形状の影響を受けない DSF-M に おいて,Aeb と Aed の増加傾向に差異がみられ たのは載荷方向の影響を受けたためと考えられ る。

以上の結果より,コアコンクリートの面積は 部材断面形状・載荷方向の影響を受け各箇所が 変形し,コアコンクリートがはらみ出すことに よって顕著に増加することが確認された。

コアコンクリートの変形を抑制した部材の 静的加力実験

4.1 実験概要

3. では、コアコンクリートの変形の指標であ る面積の増加により、コアコンクリートが応力 Pt を伝達できる変形の限界点に達した後に、 部材の耐力が低下すると考えた。そこで4. では コアコンクリートの変形が生じにくい補強筋形 状を提案し、3. で定義した破壊メカニズムの検 証を行う。

試験体は靱性指針において同耐力でせん断圧 縮破壊するように設計した(図-9)。2体の試 験体は je, be を一定とし,どちらも一方向単 調載荷とする。図-10,表-1に DSF-N, DSF-S 試 験体の補強筋断面形状及び材料特性を示す。3. において,コアコンクリートの変形挙動を詳細 に検討した結果,補強筋の軸のび成分よりも, 補強筋が外側に膨らむことによる膨らみ成分が 面積増加に大きく寄与していることが確認され た。従って,4.では膨らみ成分を抑制できる断



図-10 補強筋断面

表-1 補強筋材料特性





面形状の補強筋を用いた。DSF-N, DSF-S の補 強筋はともに材料特性及び断面積がほぼ同じで、 補強筋の曲げ剛性を DSF-S は DSF-N のほぼ2倍 になるように製作した。

4.2 実験結果及び破壊メカニズムの検証

両試験体において横補強筋, DSF-N におい て主筋の降伏はみられなかった。各試験体の入 力せん断力-部材変形角曲線および理論値との 評価を図-11に示す。通常の円形断面横補強筋 を用いた DSF-N の最大耐力 Vmax はほぼ理論 値 Vcal と同じ値をとった。しかし、矩形断面 の横補強筋を使用した DSF-S の最大耐力が理 論値を約1.2倍上回り,引張側主筋の降伏がみ られた。従って、DSF-S で用いた横補強筋はせ ん断耐力を上昇させ、かつ部材の破壊モードを 変化させることができたが、大変形時において は耐力低下がみられたため,最終的にはせん断 破壊したものと考えられる。そこで、3. で検討 した応力及びコアコンクリートの増加面積と耐 力低下との関連性を検討する。図-12に梁せい ・梁幅方向の補強筋を膨らませる応力 Wb,Wd の増加傾向を、図-13に梁せい・梁幅別膨らみ



成分増加割合を示す。DSF-N, DSF-S 両試験体 において応力 Wb, Wd の増加傾向は各部材変形 角でほぼ同じであることが分かる。これは、両 試験体間で載荷方向と部材断面に差異が無いこ とに起因する。しかし, 膨らみ成分の面積増加 は図-13より梁幅・梁せい両者ともに DSF-S の 方が小さく抑えられている。これは**式(1)**中 の曲げ剛性を DSF-S で用いた補強筋は大きく なるように設計したためである。以上のことよ り補強筋の断面形状を変えることでコアコンク リートの変形を効果的に抑制し、それによって 部材のせん断耐力の上昇を可能にした。また, 図-14に各変形角毎の両試験体全体増加面積を 示す。図-14より耐力低下時の全体増加面積割 $合 \beta u を検討すると両試験体において <math>\beta u o 値は$ ほぼ変わらない。従って、コアコンクリートが 応力 Pt を伝達できる限界点にコアコンクリー トの変形が達し、部材は耐力低下したと考えら れ, せん断圧縮破壊する部材及び主筋が降伏し た DSF-S についても3. で定義された破壊メカ ニズムの妥当性が確認された。

5. せん断耐力算出の設計フロー概念の提案

今回実験を行った試験体5体の各変形角毎の 面積増加割合 β を図-15に示す。全試験体にお いて耐力低下点の面積増加割合 β uは一定範囲 にあり、平均すると β uはほぼ1.02となる。こ れは、コアコンクリートの増加面積と耐力低下 の高い相関性を示唆するものである。そこで本 論ではコアコンクリートの変形に起因するせん 断破壊メカニズムを考慮して、図-16において せん断耐力算出フロー概念を提案する。このフ ローは仮定したせん断終局耐力から β uを推定 し、 β uが1.02を満たす終局耐力が得られるま で収束計算を行うものであり、詳細な計算法は 稿を改めて詳述する予定である。

6. まとめ

本論では、せん断圧縮破壊する梁部材の断面 をパラメータにとった静的加力実験を行い、コ アコンクリートの変形と部材の耐力低下との関 連性を検討した結果、コアコンクリートの変形 量が増加することによって, トラス圧縮束応力 が十分に形成できなくなり、部材の耐力が低下 するという現行の指針とは異なる破壊メカニズ ムを提案した。そのメカニズムを基に、コアコ ンクリートの面積増加に最も寄与している膨ら み成分の増加を抑制する補強筋を製作し、梁部 材において加力実験を行った。その結果、コア コンクリートの変形量を抑制することによって、 コアコンクリートの応力伝達能力を保持するこ とができ、それによって部材のせん断耐力を上 昇させることができた。以上の結果をふまえ、 コアコンクリートの変形が部材の耐力に及ぼす 影響を考慮し、せん断耐力をコアコンクリート の変形から算出する設計フロー概念を示した。

謝辞

高周波熱錬株式会社より高強度横補強筋ウル ボンを製作及び提供して頂き,ここに深く感謝 の意を表します。



参考文献

1)日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の 靱性保証型耐震設計指針・同解説,1999

2) 渡辺隆弘,向井智久,野村設郎:コアコン クリートの挙動に着目した RC 梁部材のせん断 抵抗機構に関する実験的研究,日本建築学会大 会学術講演梗概集, pp. 259-260, 2002

 3) 渡辺隆弘,向井智久,野村設郎:せん断圧 縮破壊する RC 梁部材のせん断抵抗機構に関す る研究,コンクリート工学年次論文集,第24巻, 第2号,pp. 307-312,2002